

市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）

契約後提出書類（案）

※現時点での案であり、変更になる場合があります。

○次の提出書類を定められた時期に必要な部数を担当者に提出すること。

名称	様式(新)	提出時期(新)	部数
業務実施体制兼業務責任者等通知書(当初・変更) 【本体・指示】※1	様式1	契約(又は変更)後 14日以内	1部
誓約書【元請負人(契約相手方)用】	様式2	契約締結時	1部
配付予算管理報告書	様式3	年度ごと業務終了後 速やかに ※2	1部
予算執行管理・契約・精算状況管理報告書	様式4	年度ごと業務終了後 速やかに ※2	1部
年間業務実績報告書	様式5	年度ごと業務終了後 速やかに	1部
本体業務経費決算報告書	様式6	年度ごと業務終了後 速やかに	1部
業務完了届	様式7	長期継続契約 業務完了時	1部
再委託承諾申請書	様式8-1	再委託する場合、 事前の申請が必要	1部
再委託業者通知書	様式8-2-1	再委託契約後 速やかに	1部
再委託内容変更通知書	様式8-2-2	再委託契約変更後 速やかに	1部
誓約書【下請負人等用】	様式9	再委託契約後 速やかに	1部
受理書	様式10	指示書受理後 速やかに	1部
受託監督員業務完了報告書	様式11	工事完了後	1部
業務完了報告書	様式12	指示業務完了後	1部
工事調整業務報告書	様式13	指示業務完了後	1部
工事施工体制等チェックシート	様式14	指示業務完了後 ※2	1部
打合せ記録・報告(協議、提案)書	様式15※3	指示業務完了後 ※2	1部
「施工プロセス」のチェックリスト(営繕工事)	様式16	技術検査実施後 ※2	1部
工事出来高確認報告書	様式17	工事請負契約の 部分払の検査時	1部
部分払に係る既履行部分の確認申請書	様式18	部分払申請時	1部
請求書	様式19	支払請求時	1部
適格請求書	様式20	支払請求時	1部

※1 業務実施体制兼業務責任者等通知書(当初・変更)【本体業務】及び【指示業務】に、実施体制に記載のある全有資格者の免許の写し及び雇用関係が確認できる証明書の写しを添付し、綴じて提出すること。

※2 発注者が提出を求めた場合は、その時点での資料を提出すること。

※3 様式は参考例であるため、記載内容を満たしていれば任意様式でも可とする。

監督職員	補助する職員		
	課長代理	係長	係員

## 業務実施体制兼業務責任者等通知書（当初・変更）

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住所  
受注者 社名  
代表者名又は氏名

「市設建築物整備保全(発注関係事務補助)業務委託 長期継続(令和7年度～11年度)」にかかる業務実施体制等について下記のとおり通知します。

### 記

- 当初
- 変更（変更の場合、具体的な変更箇所についても記入）

・変更箇所

- 本体業務（ ）
- 指示業務（ ）

※提出するものを■にすること。

1. 本体業務に配置する者

※必要に応じて行を追加・削除し、業務実施場所に配置する者を記入すること

業務 責任 担当者	主 任 担 当 者		【資格】(登録番号)を記入すること※
	従事する業務内容		
	氏名記入欄		
	年令記入欄		
実務経験年数記入欄			
○ ○	積算・契約の補助業務(建築担当)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	積算・契約の補助業務(設備担当)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	積算・契約の補助業務(○○担当)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	積算・契約の補助業務(○○担当)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	積算・契約の補助業務(○○担当)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
○	予算執行管理・精算等の補助業務		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	予算執行管理・精算等の補助業務		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	予算執行管理・精算等の補助業務		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	予算執行管理・精算等の補助業務		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )
	(その他の担当者がある場合記載)		・一級建築士( )
	氏名		・【 】( )
	年令 才		・【 】( )
	実務経験年数 年		・【 】( )

※上記の者のうち有資格者については、免許等の写しを添付すること

2. 指示業務に配置する者(建築担当、設備担当の受託監督員をそれぞれ1名ずつ)

※必要に応じて行を追加・削除し、選任した受託監督員・受託監督補助員を記入すること

主任担当者	従事する業務内容	
	氏名記入欄	【資格】(登録番号)を記入すること※
	年齢記入欄	
	実務経験年数記入欄	
○	受託監督員(建築担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(建築担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(建築担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(建築担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
○	受託監督員(設備担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(電気・機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(電気・機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )
	受託監督補助員(電気・機械担当)	・一級建築士( )
	氏名	・【 】( )
	年齢 才	・【 】( )
	実務経験年数 年	・【 】( )

※上記の者のうち有資格者については、免許等の写しを添付すること

【元請負人（契約相手方）用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所在地

フリガナ

商号又は名称

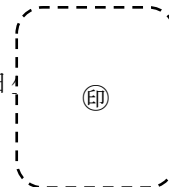
フリガナ

代表者の氏名

生年月日

年 月 日

受任者名



## 誓約書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

1 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。

業務の名称：市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）

2 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。

3 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。

4 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。

5 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、当該誓約書を大阪市に提出します。

6 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、大阪市に提出します。

7 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。











(様式5)

監督職員	補助する職員		
	課長代理	係長	係員

## 年間業務実績報告書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住所  
受注者 社名  
代表者名又は氏名

「市設建築物整備保全(発注関係事務補助)業務委託 長期継続(令和7年度～11年度)」にかかる業務実績について下記のとおり報告します。

### 1 本体業務

#### (1) 改修工事

契約件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般 施設	建築													
	機械													
	電気													
学校 施設	建築													
	機械													
	電気													
計														

※同一の契約で建築、機械、電気など複数の工種がある場合は、それぞれ1件としてカウントすること。

## 2 指示業務

### (1) 指示件数

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般 施設	建築													
	機械													
	電気													
学校 施設	建築													
	機械													
	電気													
計														

※同一の指示で建築、機械、電気など複数の工種がある場合は、それぞれ1件としてカウントすること。

### (2) 指示金額

(単位:千円)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
一般 施設	建築													
	機械													
	電気													
学校 施設	建築													
	機械													
	電気													
計														

※同一の指示で建築、機械、電気など複数の工種がある場合は、それぞれ1件としてカウントすること。

※設備の内訳や、施設別、施設所管局別等の件数を集計できるよう、データを整備し、提出すること。

(様式6)

# 本体業務経費決算報告書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住 所

受注者 社 名

代表者名又は氏名

委託名称 市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）

業務内訳種別	摘要	金額
直接人件費	給与、諸手当、賞与、退職金、退職給付費用、退職共済掛金、法定福利費等	
直接経費	印刷製本費、複写費、交通費（出張旅費を除く）、物品購入費	
間接経費	直接人件費以外の人件費（建築士事務所の管理、運営を全体的かつ経常的に実施するのに必要となる経費のうち人件費）、研修費（人事系研修：マネジメント研修、コンプライアンス研修、新人研修等）、減価償却費、通信費、消耗品費、備品費、賃借料、水道光熱費、修繕費、登録費、公租公課、借入金利息、各種保険料、会議費、交際費、諸会費、福利厚生費、TV会議・データサーバー・大型・カラー印刷機・PC、携帯電話・移動用端末等の電子インフラ費、勤怠管理・プロジェクト管理・会計管理・人事・給与管理等システムの維持に要する社内業務システム等IT維持費	
特別経費	出張旅費（一般の設計等の業務における打合せ等に伴い必要となる交通費とは異なり、当該設計に関する調査等のために外国その他長距離の出張のための経費等）、特許使用料、その他立て替え費用	
技術料等経費	研究調査費（技術者の技術経験・判断能力向上に必要な経費（学会活動や見学会等））、付加利益等（当該業務を実施する建築士事務所を継続的に運営するのに要する費用であって、法人税、地方税、株主配当金、役員報酬、内部留保金、支払利息及び割引料、支払保証金（建賠等）でその他の営業外費用を含む）	
	合 計	

(様式7)

監督職員	補助する職員		
	課長代理	係長	係員

## 業務完了届

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住所  
受注者 社名  
代表者名又は氏名

下記のとおり届け出ます。

### 記

委託名称 市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）

契約番号 公共委第 号

完了 令和 年 月 日

契約 令和 年 月 日

期限 令和 年 月 日

# 再委託承諾申請書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 ( 又 は 受 任 者 )  
の 氏 名

基本契約書第22条第2項に基づき、次の内容について再委託したいため、申請します。

なお、再委託予定の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者ではありません。

## 記

委託名称	市設建築物整備保全(発注関係事務補助)業務委託 長期継続(令和7年度～11年度)
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
契約金額	

※再委託先番号については、同一業務委託案件の過去申請分と重複しないようにすること。

再委託先1	
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名	
2.再委託をする業務内容	
3.再委託をする期間	
4.再委託をする(予定)金額(税込)	
5.再委託をする理由	
再委託先2	
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名	
2.再委託をする業務内容	
3.再委託をする期間	
4.再委託をする(予定)金額(税込)	
5.再委託をする理由	

<b>再委託先3</b>
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先4</b>
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先5</b>
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先6</b>
1.再委託予定の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする(予定)金額(税込)
5.再委託をする理由

# 再委託業者通知書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 ( 又 は 受 任 者 )  
の 氏 名

再委託承諾書(令和〇年〇月〇日付け大〇第〇〇号)に基づき、次のとおり通知します。

## 記

委託名称	市設建築物整備保全(発注関係事務補助)業務委託 長期継続(令和7年度～11年度)
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
契約金額	

再委託先1	
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名	
別紙	
2.再委託をする業務内容	
3.再委託をする期間	
4.再委託をする金額(税込)	
5.再委託をする理由	
再委託先2	
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名	
2.再委託をする業務内容	
3.再委託をする期間	
4.再委託をする金額(税込)	
5.再委託をする理由	



<b>再委託先3</b>
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先4</b>
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先5</b>
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由
<b>再委託先6</b>
1.再委託の相手方の所在地・商号又は名称・代表者(又は受任者)の氏名
2.再委託をする業務内容
3.再委託をする期間
4.再委託をする金額(税込)
5.再委託をする理由

## 再委託内容変更通知書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

受注者 主たる営業所(又は支店等)  
の 所 在 地  
商 号 又 は 名 称  
代 表 者 ( 又 は 受 任 者 )  
の 氏 名

令和〇年〇月〇付けで通知した「再委託業者通知書」の内容に変更がありましたので、次のとおり通知します。

### 記

委託名称	市設建築物整備保全(発注関係事務補助)業務委託 長期継続(令和7年度～11年度)
履行期間	令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日
契約金額	円

再委託先〇
1. 変更部分の変更前の内容
2. 変更部分の変更後の内容
3. 変更理由

【下請負人等用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所在地  
フリガナ  
商号又は名称  
フリガナ  
代表者の氏名  
生年月日

年 月 日生

印

## 誓約書

(契約書に押印する印鑑と同一印)

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

業務の名称：市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）

元請負人（大阪市の契約の相手方）：

直接の契約の相手方：

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて大阪市に提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

# 受 理 書



令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

住 所  
受注者 社 名  
代表者名又は氏名 印

令和 年 月 日付け「市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）」に基づく下記の業務実施指示につきましては、同指示書の業務内容で受理いたします。

指示年月日		令和 年 月 日	
都市整備局 指示番号	件 名	指示額 (内消費税等金額)	
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
第 号		円	( 円)
合 計		円	( 円)
摘 要			

## 受託監督員業務完了報告書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

所在地

受注者 社 名

代表者名又は氏名

下記のとおり業務が完了しましたので、令和 年 月 日に締結した「市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）」委託契約に基づき、業務完了報告をします。

業務名称(指示)	
指示番号	都市整備局指示第 号
指示年月日	令和 年 月 日
工事完了年月日	令和 年 月 日
受託監督員氏名	
工事名称	
契約番号	
工事施工業者	
契約日	令和 年 月 日
工事期限	令和 年 月 日
工事契約額 (当初)	
工事契約額 (最終)	

## 業務完了報告書

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

所在地

受注者 社 名

代表者名又は氏名

下記のとおり業務が完了しましたので、令和 年 月 日に締結した「市設建築物整備保全（発注関係事務補助）業務委託 長期継続（令和7年度～11年度）」委託契約に基づき、業務完了報告をします。

業務名称（指示）			
指示番号	都市整備局指示第	号	
指示年月日	令和	年	月 日
委託期限	令和	年	月 日
指示額			
	左記のうち、既受領金額		

〈大阪市処理欄〉

大都整施完 第 号

## 業務完了検査結果通知書

上記の業務完了報告について、指示業務契約書第19条第2項の規定に基づき検査し、業務が完了したことを認めます。

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 ○○ ○○

工事調整業務報告書

( )年度

都市整備局指示番号	第	号			
件名					
委託期間	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日				
受注者					
主任担当者		業務従事 人・時間	予定	人・時間	
			実施	人・時間	

対象工事の概要				
工事名称				
業務従事期間	指示書 時間 / 実施 時間 ≤ 1.0			
工期	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日			
施工業者				

業務内容報告			
年度	実施時間	工事進捗状況	業務内容
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
月	時間		
備考	・現場における実施時間は、現場への入場から退場までの時間とする。		

工事施工体制等チェックシート

(様式14)

1. 工事概要

○ 工事名	:		○ 工事種別	:	
○ 請負業者名	:		○ 建設業許可番号	:	
○ 請負金額	:	円 (下請率約 %)	○ 工期	:	令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日

2. チェックポイント

確認者 所属・氏名・確認年月日		所属:		氏名:		確認年月日: 令和 年 月 日				
確認項目	確認細目	着眼点								
		□現場での調査		確認		○書類等での調査 (追加確認を含む)				
A) 主任技術者、監理技術者、特例監理技術者又監理技術者補佐の確認	監理技術者 又は 特例監理技術者	資格者証の把握	□ 元請負人の社員であるか。	はい	・	いいえ				
			□ 監理技術者資格者証を現地で携帯しているか。	携帯	・	不携帯	○ 監理技術者講習を修了したことを証するものを取得しているか。	取得	・	無し
			□ 資格者証は裏書きで変更事項に誤りはないか。	無	・	有	○ 監理技術者の資格者要件に疑義はないか。又、疑義がある場合の内容 (所属・資格・有効期限・その他)	無	・	有
			□ 資格者証会社名、工種区分、期限は有効か。	有効	・	無効		内容 ( )		
		同一性の把握	□ 施工体制台帳等に記載の技術者と同一人物か。	同一	・	同一でない	○ 配置予定技術者を対象。	予定者	・	予定者外※1
							○ 他の工事と重複していないか。(CORINS等の内容で確認)	していない	・	している
	専任(常駐)の把握	□ 現場にいるか。	いる	・	いない	○ 監理技術者の変更があった場合、手続は適正か。	適正	・	不適正	
	兼務の把握(特例監理技術者の場合)	□ 監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制になっているか。	いる	・	いない	○ 兼任の工事を把握しているか。	していない	・	している	
	監理技術者補佐	資格者の把握	□ 元請負人の社員であるか。	はい	・	いいえ				
			□ 一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格などの資格があるか	ある	・	ない	○ 一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格などの合格証があるか	取得	・	無し
			□ 技術検定種目が、特定監理技術者の技術検定種目と同じか。	同じ	・	違う	○ 監理技術者補佐の資格者要件に疑義はないか。又、疑義がある場合の内容 (技術検定種目・その他)	無	・	有
		同一性の把握	□ 施工体制台帳等に記載の技術者と同一人物か。	同一	・	同一でない	○ 配置予定技術者を対象。	予定者	・	予定者外※1
						○ 他の工事と重複していないか。(CORINS等の内容で確認)	していない	・	している	
専任(常駐)の把握	□ 現場にいるか	いる	・	いない	○ 監理技術者補佐の変更があった場合、手続は適正か。	適正	・	不適正		
主任技術者	雇用関係の把握	□ 元請負人の社員であるか	はい	・	いいえ	○ 配置予定技術者と同一人物か。	はい	・	いいえ	
	同一性の把握	□ 施工体制台帳等に記載の技術者と同一人物か。	同一	・	同一でない	○ 配置予定技術者を対象。	予定者	・	予定者外※1	
						○ 主任技術者の変更があった場合、手続は適正か。	適正	・	不適正	
専任(常駐)の把握	□ 現場にいるか	いる	・	いない						



B) 現場代理人の確認	同一性の把握	<input type="checkbox"/> 現場代理人通知書に記載の現場代理人と同一人物か。	同一 ・ 同一でない	<input type="checkbox"/> 現場代理人は元請負人の社員であるか。	はい ・ いいえ	
	常駐の把握	<input type="checkbox"/> 現場にいるか	いる ・ いない	<input type="checkbox"/> 現場代理人の変更があった場合、手続は適正か。	適正 ・ 不適正	
C) 現地の施工体制の確認	施工体制台帳	<input type="checkbox"/> 施工体制台帳は現場に備え付けられているか。	いる ・ いない	<input type="checkbox"/> 記載事項が現場の状況と一致しているか。	一致 ・ 不一致	
		/			<input type="checkbox"/> 施工体制台帳に下請負契約書(写)が添付されているか。 <input type="checkbox"/> 特定専門工事で下請負人の主任技術者の配置を免除する場合、必要書類が添付されているか。	されている ・ されていない
					<input type="checkbox"/> すべての下請金額が確認できるか。※2	できる ・ できない
	施工体系図の把握	<input type="checkbox"/> 施工体系図は現場の見やすい場所に掲示されているか。	されている ・ されていない	/		
		<input type="checkbox"/> 施工体系図に記載のない業者が作業していないか。	していない ・ している			
D) その他事項の確認	/			<input type="checkbox"/> 産業廃棄物の処理に先立ち、電子マニフェストを使用して産業廃棄物の処理ができることを証する書類の提出がされているか。 (建設廃棄物処理委託契約書、優良認定を受けた産業廃棄物収集運搬許可証、優良認定を受けた産業廃棄物処分業許可証又は電子マニフェスト加入証)	提出 ・ 未提出	
				<input type="checkbox"/> 産業廃棄物の処理において電子マニフェストを用いた処理が困難な場合に、事前に監督職員に書面で報告し紙マニフェストの交付の承諾を得ているか。	承諾 ・ 未承諾	
				<input type="checkbox"/> 承諾を得て紙マニフェストを交付した場合に、事象が解消され電子マニフェストの使用再開の報告が書面でされたか。	されている ・ されていない	
	/			<input type="checkbox"/> 建設業許可を受けたことを示す標識が現場の見やすい場所に設置されているか。また、監理技術者等が正しく記載されているか。(元請のみ)	問題なし ・ 問題あり	
				<input type="checkbox"/> 建退共制度関係に関する掲示が現場の見やすい場所に設置されているか。	設置 ・ 未設置	
<input type="checkbox"/> 労災保険関係に関する掲示が現場の見やすい場所に設置されているか。				設置 ・ 未設置		
<input type="checkbox"/> 再生資源利用(促進)計画に関する掲示が現場の見やすい場所に設置されているか。				設置 ・ 未設置		
/			<input type="checkbox"/> 受注時・変更時の工事カルテは適正に登録されているか。	適正 ・ 不適正		

※1 配置予定技術者以外の者が配置される場合には、入札時における配置予定技術者調書の提出に関する取扱要領に基づき、厳正に行うこと。

※2 主任技術者の場合、下請金額が4,500万円未満(建築一式工事については、7,000万円未満)であることを確認

※3 特例監理技術者とは、建設業法第26条第3項ただし書きにより、監理技術者の職務を補佐する者として工事現場に専任で配置した場合に兼務が認められる監理技術者をいう。

※4 監理技術者補佐になるためには、主任技術者の資格を有する者のうち一級の技術検定の第一次検定に合格した者(一級施工管理技士補)又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であることが必要。監理技術者補佐として認められる業種は、主任技術者の資格を有する業務に限る。

※5 特定専門工事とは、下請代金の合計額が4,000万円未満の鉄筋工事及び型枠工事とする。

### 3. 所 見

---



---

# 打合せ記録・報告(協議、提案)書

## 初回工事打合せ記録

令和 年 月 日  
時 分 ~

(工事名称)

### 1 工事関係者の紹介

主管局 : \_\_\_\_\_  
施設管理者 : \_\_\_\_\_  
請負業者 : 【建築】 \_\_\_\_\_ ・ 【機械】 \_\_\_\_\_ ・ 【電気】 \_\_\_\_\_  
工事監理者 : 【担当:(建築) \_\_\_\_\_ (機械) \_\_\_\_\_ (電気) \_\_\_\_\_】

### 2 工事の説明

① 工事概要 【建築】 ( \_\_\_\_\_ )  
【機械】 ( \_\_\_\_\_ )  
【電気】 ( \_\_\_\_\_ )

#### ② 工事工程

・予定工程表の説明

工事着手予定日 ( \_\_\_\_\_ )、 工事完了予定日 ( \_\_\_\_\_ )

騒音、振動、粉塵等が発生する作業 ( 有 ・ 無 )

VOC測定 ( 有 ・ 無 )

・施設の行事予定や要望等の確認

#### ③ 仮設計画

・仮設計画の説明

・門等の錠の管理について( \_\_\_\_\_ )

・工事用電力・用水の使用・費用の支払いについて ( \_\_\_\_\_ )

・警備員の配置について ( 有 ・ 無 ) ( \_\_\_\_\_ 名 ) ( 常駐 ・ スポット ) ( \_\_\_\_\_ 日間 )

### 3 作業日時等について

① 作業日・休日 ( \_\_\_\_\_ )

② 作業時間 入場時間 ( \_\_\_\_\_ ) 作業開始時間 ( \_\_\_\_\_ )  
退場時間 ( \_\_\_\_\_ ) 作業終了時間 ( \_\_\_\_\_ ) ※変更がある場合は早めに連絡・調整すること。

③ 施設開館日時 ・施設開館日等 ( \_\_\_\_\_ ) ・施設開館時間 ( \_\_\_\_\_ )

④ 作業条件等 ( \_\_\_\_\_ )

### 4 一般事項

#### ① 地元対応

・現場周辺及び当該町会への挨拶(周知) ( 要 ・ 不要 ) ( \_\_\_\_\_ )

#### ② 工事関係者への注意事項

・施設へ出入りする場合は腕章や名札の着用をする

・施設内及び施設周辺は禁煙とする

・作業員のトイレ使用の確認 ( \_\_\_\_\_ )

#### ③ 既設埋設管(ガス・給水・電気)等の確認

### 5 その他確認事項

・ \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

・ \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

・ \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

・ \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )

・ \_\_\_\_\_ ( \_\_\_\_\_ )









## 工事出来高確認報告書（第 回）

工 事 名 称			
契 約 番 号	第 号	請 負 金 額	
工 事 受 注 者		確 認 合 格 高  ( 同 上 歩 合 )	%
工 事 場 所			
工 事 期 限	令和 年 月 日		
工 事 出 来 高 基 準 年 月 日	令和 年 月 日	確 認 年 月 日	令和 年 月 日
<p>上記のとおり工事出来高の確認結果を報告します</p> <p style="text-align: right;">令和 年 月 日</p> <p>大阪市都市整備局長 様</p> <p style="margin-left: 100px;">商 号 又 は 名 称 _____</p> <p style="margin-left: 80px;">受注者 代 表 者 氏 名 _____</p> <p style="margin-left: 100px;">受 託 監 督 員 氏 名 _____</p>			

監督職員	補助する職員	
	係長	係員

部分払に係る**既履行**部分の確認申請書（第 回分）

令和 年 月 日

大阪市都市整備局長 様

所在地  
受注者 社 名  
代 表 者

次のとおり工事調整業務を実施しましたので、指示業務契約書（經常型）第22条による部分払の請求に係る**既履行**部分の確認をお願いします。

- 1. 業 務 名 称
- 2. 委 託 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (ヶ月)
- 3. 履 行 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (ヶ月)
- 4. 今 回 請 求 期 間 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (ヶ月)
- 5. 請求に係る期間の業務実施状況

業務項目	工事調整業務の実施状況
工事監理業務	
発注者を支援する業務	
その他業務	

6. 上記の業務に従事した受託監督補助員等の業務実施時間

① 実施時間報告書の累計時間	人・時間
② 業務実施指示書に記載された最低従事時間	人・時間
③ 業務実施指示書に記載された最低従事時間の配分時間	人・時間
④ 出来高率	%
⑤ 前回までの累計確認時間	人・時間
⑥ 今回の請求に係る業務の実施時間	人・時間



# 請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住 所

氏 名

次のとおり請求します。

金 額	円 也
内 容	

※ 金額の前には必ず¥を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号		指定口座	
-------	--	------	--

※ 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称		支店名称	
預金種別		口座番号	
フリガナ 口座名義			

### 本市記入欄

記載事項等照合先(契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号		
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金

# 適 格 請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

適格請求書発行事業者登録番号  有  無

T

住所又は事務所所在地

受注者 商号又は名称

氏名又は代表者氏名

次のとおり請求します。

請求金額合計 (税込)			円 也	
取引年月日	内容	金額 (税込)	消費税額	税率
10%対象計				
軽8%対象計				

(注) 1 請求金額の前には必ず¥を付けてください。

(注) 2 軽減税率対象品目には内容欄に必ず※を付けてください。

債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号	<input type="text"/>	指定口座	<input type="text"/>
-------	----------------------	------	----------------------

(注) 3 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金融機関名称	支店名称
預金種別	口座番号
フリガナ	
口座名義	

本市記入欄

記載事項等照合先 (契約番号等)	執行主管コード	支出命令番号
業務区分	<input type="checkbox"/> 歳出	<input type="checkbox"/> 歳入
	<input type="checkbox"/> 歳計外	<input type="checkbox"/> 基金